

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2014 年 7 月 1 日から 2034 年 6 月 15 日まで
基 本 方 針	この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
投 資 対 象	円建の外国投資信託である UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投 資 態 度	1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の金融商品取引所に上場している不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州リート等」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、欧州リート等のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。 2. 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式への直接投資は行いません。 3. 外貨建資産への直接投資は行いません。 4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 5. デリバティブの直接利用は行いません。 6. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として 35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	年 4 回(原則として毎年 3 月 15 日、6 月 15 日、9 月 15 日、12 月 15 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

3つの財布 欧州リートファンド

運用報告書(全体版)

第 47 期(決算日：2026 年 3 月 16 日)

第 48 期(決算日：2026 年 6 月 15 日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「3つの財布 欧州リートファンド」が、2026 年 6 月 15 日に第 48 期の決算を迎えましたことから、第 47 期から第 48 期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆最近 10 期の運用実績

決 算 期	基準価額			参 考 指 数 STOXX 欧州 600 不動産指数		参 考 指 数 STOXX 欧州 600 建設・資材指数		債 券	債 券	投資信託証券	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(円換算指数)	期 中 騰落率	(円換算指数)	期 中 騰落率	組入比率	先物比率	組入比率	
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
39 期(2024 年 3 月 15 日)	4,467	45	0.9	20,006	△ 4.0	113,101	9.7	—	—	87.4	3,472
40 期(2024 年 6 月 17 日)	4,962	50	12.2	21,410	7.0	113,103	0.0	—	—	87.6	3,800
41 期(2024 年 9 月 17 日)	4,863	65	△ 0.7	22,452	4.9	110,994	△ 1.9	—	—	87.4	3,627
42 期(2024 年 12 月 16 日)	4,793	60	△ 0.2	20,634	△ 8.1	115,532	4.1	—	—	86.7	3,486
43 期(2025 年 3 月 17 日)	4,892	55	3.2	19,816	△ 4.0	126,847	9.8	—	—	86.3	3,514
44 期(2025 年 6 月 16 日)	5,206	70	7.8	21,751	9.8	131,429	3.6	—	—	87.7	3,687
45 期(2025 年 9 月 16 日)	5,428	65	5.5	21,831	0.4	142,425	8.4	—	—	87.8	3,680
46 期(2025 年 12 月 15 日)	5,583	45	3.7	22,311	2.2	153,576	7.8	—	—	87.9	3,637
47 期(2026 年 3 月 16 日)	5,473	45	△ 1.2	23,173	3.9	147,497	△ 4.0	—	—	86.8	3,523
48 期(2026 年 6 月 15 日)	5,782	65	6.8	23,059	△ 0.5	157,976	7.1	—	—	87.7	3,658

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) STOXX 欧州600不動産指数は欧州のリートと不動産株式で構成されています。
(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として STOXX 欧州600不動産指数(円換算指数)、STOXX 欧州600建設・資材指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

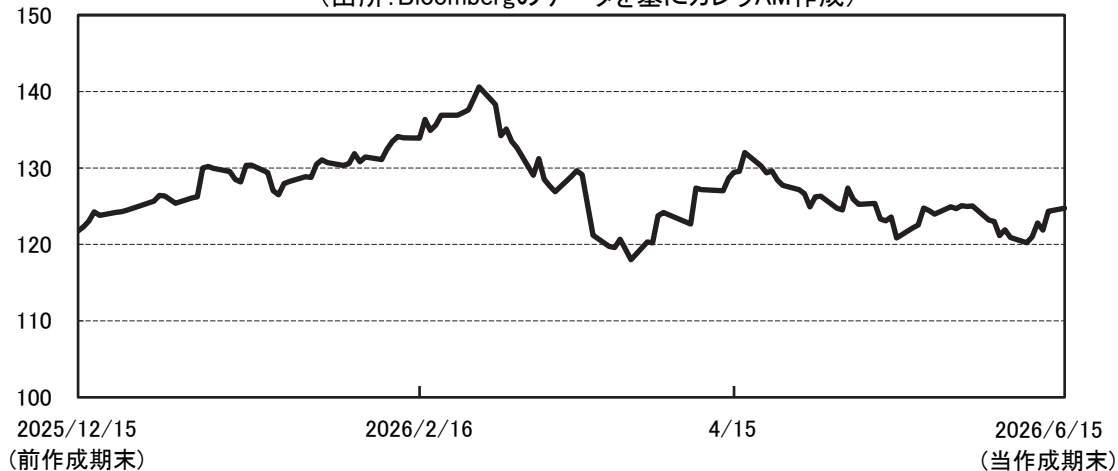
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参考指数 STOXX 欧州 600 不動産指数		参考指数 STOXX 欧州 600 建設・資材指数		債 券	債 券	投資信託証券
			騰 落 率	(円換算指数)	騰 落 率	(円換算指数)	騰 落 率	組入比率	先物比率	組入比率
第 47 期	(期 首)	円	%		%		%	%	%	%
	2025 年 12 月 15 日	5,583	—	22,311	—	153,576	—	—	—	87.9
	12 月末	5,645	1.1	23,059	3.4	155,197	22.3	—	—	88.3
	2026 年 1 月末	5,705	2.2	23,894	7.1	155,401	22.5	—	—	88.4
	2 月末	6,019	7.8	25,598	14.7	167,334	31.9	—	—	88.6
	(期 末)									
第 48 期	2026 年 3 月 16 日	5,518	△ 1.2	23,173	3.9	147,497	16.3	—	—	86.8
	(期 首)									
	2026 年 3 月 16 日	5,473	—	23,173	—	147,497	—	—	—	86.8
	3 月末	5,408	△ 1.2	22,006	△ 5.0	145,362	14.6	—	—	86.9
	4 月末	5,808	6.1	23,400	1.0	157,852	24.4	—	—	89.5
	5 月末	5,861	7.1	23,177	0.0	157,872	24.5	—	—	89.6
	(期 末)									
	2026 年 6 月 15 日	5,847	6.8	23,059	△ 0.5	157,976	24.5	—	—	87.7

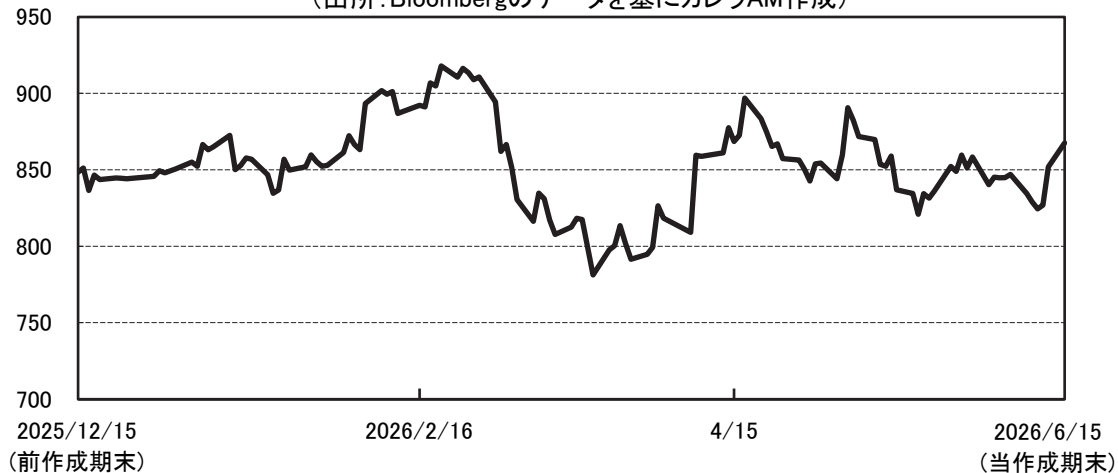
- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) STOXX 欧州600不動産指数は欧州のリートと不動産株式で構成されています。
(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として STOXX 欧州600不動産指数(円換算指数)、STOXX 欧州600建設・資材指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

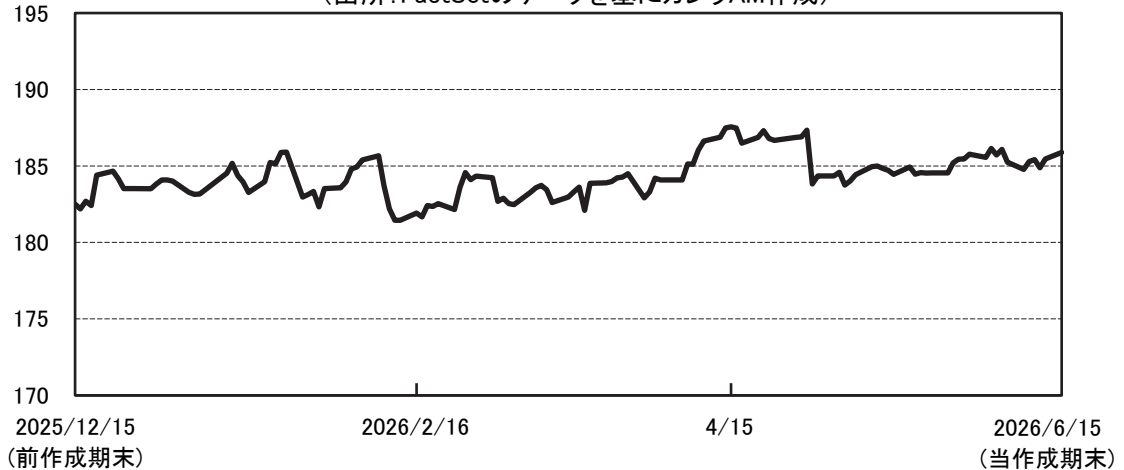
STOXX欧州600不動産指数
(出所:Bloombergのデータを基にカレラAM作成)



STOXX欧州600建設・資材指数
(出所:Bloombergのデータを基にカレラAM作成)



ユーロ/円(ロンドン・フィキシング)
(出所: FactSetのデータを基にカレラAM作成)



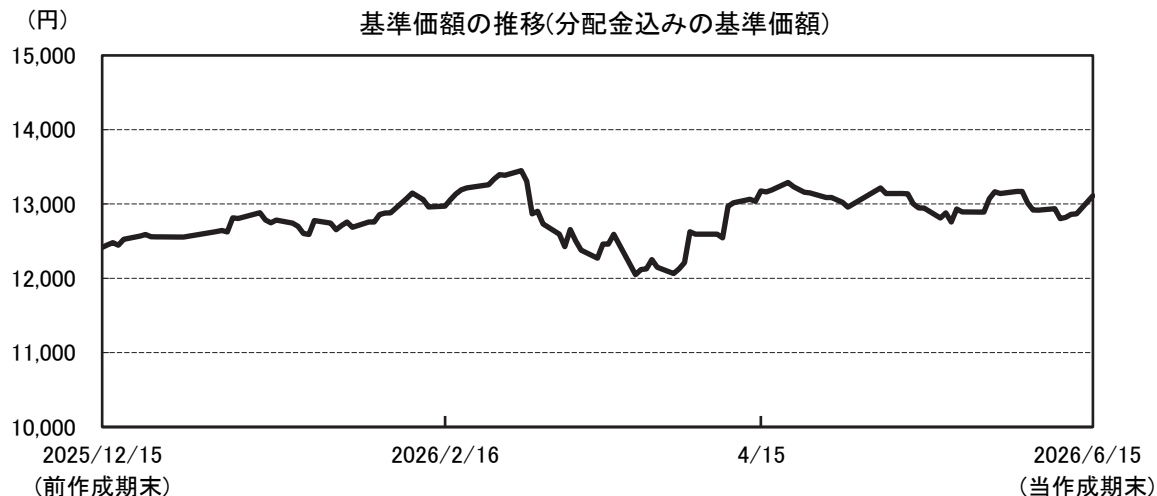
<投資環境>

世界の株式市場は、米国の金利上昇と中東情勢の不透明感が意識されたものの、世界的に AI 関連株や宇宙関連株が主導しながら、総じて堅調な展開となりました。

このような中で、STOXX 欧州 600 不動産指数は第 46 期末比+2.0%、STOXX 欧州 600 建設・資材指数は第 46 期末比+1.5%となりました。為替市場では、ユーロ/円(ロンドン・フィキシング)は第 46 期末比 1.3%ユーロ高/円安の 185.45 円となりました。

<投資状況と今後の投資方針>

・投資状況



投資対象とする外国投資信託の組入比率を高位に維持し、実質的に欧州不動産関連株に投資しました。また、スワップ取引を通じて、当該投資信託が保有する欧州不動産関連株のコールオプションの売却を行いました。

第 48 期末の組入比率は、UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドが 87.7%となっております。当ファンドの基準価額は 5,782 円(分配落ち後)となりました。第 47 期から第 48 期の 1 万口当たり分配金(税込み)については、合計 110 円と致しました。

・今後の投資方針

「次世代の EU」による財政支出が、欧州域内のビジネス活動を支援していくと見込んでおります。世界最大規模の経済圏のひとつである EU 経済において、リート市場の今後の拡大期待、ミドルリスク・ミドルリターン資産としての特性、グローバルマネーが欧州へ向かう期待等の理由から欧州リートを評価し、経済拡大の恩恵を受けることが期待される建設・資材・不動産関連株を高く評価して参ります。

ファンドの運用にあたっては、投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより分配金原資の確保に努めます。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

決 算 期		第47期 (2025年12月16日～2026年3月16日)	第48期 (2026年3月17日～2026年6月15日)
当期分配金		45	65
(対基準価額比率)		0.816	1.112
	当期の収益	45	65
	当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額		9,948	10,288

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

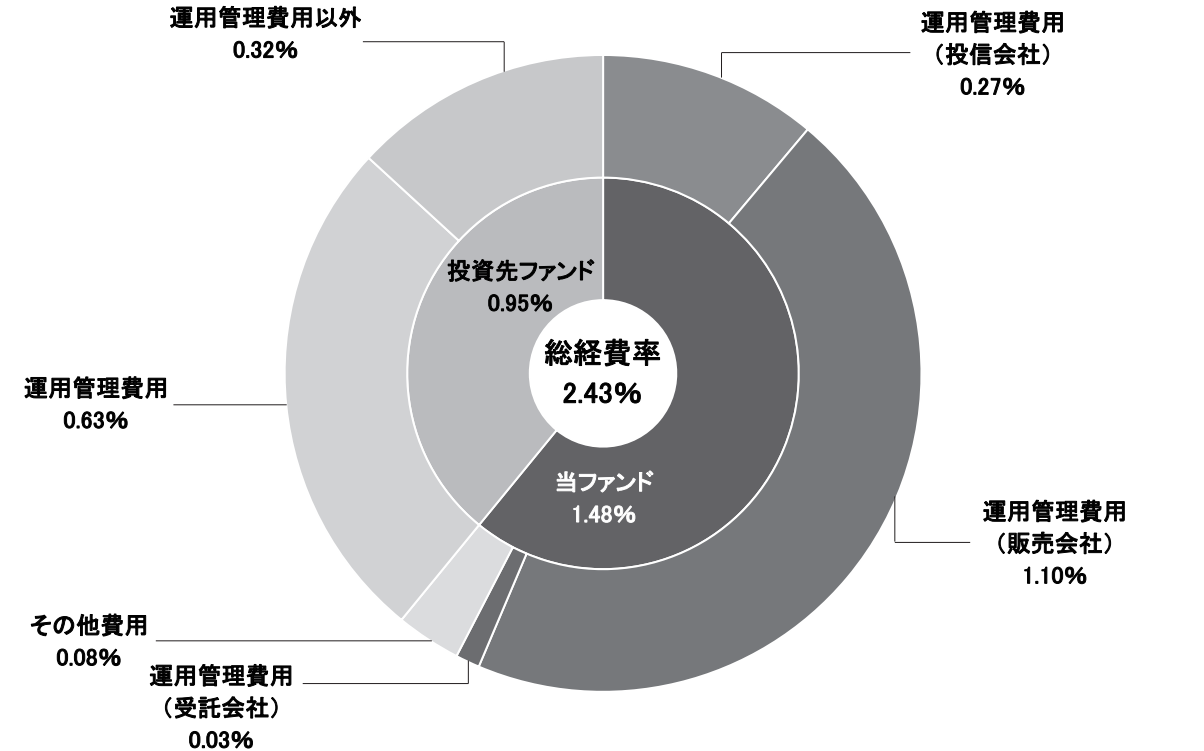
項 目	当 作 成 期 (2025年12月16日～2026年6月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	5,741円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	40円 (8) (31) (1)	0.702% (0.137) (0.548) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1)	2 (0) (2) (1)	0.042 (0.004) (0.026) (0.012)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合 計	42円	0.744%	

- (注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は 2.43%です。



総経費率 (①+②+③)	2.43%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.32%

(注 1) ①の費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。
(注 4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
(注 5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注 6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注 7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2025 年 12 月 16 日から 2026 年 6 月 15 日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期			第 47 期 ～ 第 48 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	邦貨建	U B S ・ 欧 州 不 動 産 関 連 株 ・ ス ト ラ テ ジ ー フ ァ ン ド	口	千円	口	千円
			230,016	240,000	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆利害関係人との取引状況等(2025 年 12 月 16 日から 2026 年 6 月 15 日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2026 年 6 月 15 日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末(第 48 期 末)		
	口 数	評 価 額	比 率
U B S ・ 欧 州 不 動 産 関 連 株 ・ ス ト ラ テ ジ ー フ ァ ン ド	口 3,226,254	千円 3,209,395	% 87.7
合 計	3,226,254	3,209,395	87.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末(第46期末)	当 作 成 期 末 (第 48 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
カ レ ラ マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 11,051	千口 11,051	千円 11,021

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、当ファンドが組入れている UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドの組入銘柄です。

外国投資信託受益証券

銘柄名	国名	比率
バンシ	フランス	8.8%
ヴォノヴィア	ドイツ	8.4%
ウニバイル・ロダムコ・ウエストフィールド	フランス	8.2%
サンゴバン	フランス	6.7%
クレビエール	フランス	6.1%
フェロビアル	スペイン	5.1%
アクティビダデス・デ・コンストルクシオン・イ・セルビシオス	スペイン	4.7%
エディフィカ	ベルギー	4.5%
マーリン・プロパティーズ SOCIMI	スペイン	4.3%
ハイデルベルグ マテリアルズ	ドイツ	4.1%
ウェアハウス・ド・ポウ	ベルギー	3.2%
LEG イモビリエン	ドイツ	3.0%
ジェシナ	フランス	2.6%
ブイグ	フランス	2.5%
キングスパン・グループ	アイルランド	2.3%
コビビオ	フランス	2.3%
エフアージュ	フランス	2.2%
TAG インモビリエン	ドイツ	1.9%
ホッホティーフ	ドイツ	1.5%
SPIE SA	フランス	1.5%
アクシオナ	スペイン	1.1%
ACKERMANS & VAN HAAREN	ベルギー	1.1%
BUZZI SPA	イタリア	0.7%
SACYR SA	スペイン	0.5%
BILFINGER SE	ドイツ	0.5%
ビナバーガー	オーストリア	0.5%
SIGNIFY NV	オランダ	0.5%
ARCADIS NV	オランダ	0.4%

(注 1) データは 2026 年 6 月 12 日現在(現地時間)のもので、当ファンドでは 2026 年 6 月 15 日の基準価額に反映されます。

(注 2) 外国投資信託受益証券の比率は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。

※本運用報告書は、当ファンド(3つの財布 欧州リートファンド)の純資産総額に基づいて計算しております。

◆投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 48 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3, 209, 395	86. 4
カレラ マネープール マザーファンド	11, 021	0. 3
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	492, 139	13. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 712, 555	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日) (2026年6月15日)現在

項 目	第 47 期末	第 48 期末
(A) 資 産	3, 566, 567, 228円	3, 712, 555, 754円
預金、金銭信託等	498, 150, 406	385, 666, 900
投資信託受益証券(評価額)	3, 057, 401, 643	3, 209, 395, 559
カレラマネープール マザーファンド(評価額)	11, 008, 356	11, 021, 618
未 収 配 当 金	－	106, 466, 394
未 収 利 息	6, 823	5, 283
(B) 負 債	43, 306, 394	54, 240, 471
未 払 収 益 分 配 金	28, 966, 913	41, 123, 707
未 払 信 託 報 酬	13, 066, 144	12, 850, 014
その他未払費用	1, 273, 337	266, 750
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3, 523, 260, 834	3, 658, 315, 283
元 本	6, 437, 091, 824	6, 326, 724, 284
次 期 繰 越 損 益 金	△2, 913, 830, 990	△2, 668, 409, 001
(D) 受 益 権 総 口 数	6, 437, 091. 824口	6, 326, 724. 284口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	5, 473円	5, 782円

- (注1) 当ファンドの第47期首元本額は6, 515, 388, 596円、第47～48期中追加設定元本額は258, 381円、第47～48期中一部解約元本額は188, 922, 693円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第47期末0. 5473円、第48期末0. 5782円です。
- (注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2, 668, 409, 001円です。

◆損益の状況

第 47 期 (自 2025 年 12 月 16 日 至 2026 年 3 月 16 日)
第 48 期 (自 2026 年 3 月 17 日 至 2026 年 6 月 15 日)

項 目	第 47 期	第 48 期
(A) 配 当 等 収 益	181, 774, 396円	269, 245, 381円
受 取 配 当 金	181, 242, 141	268, 729, 744
受 取 利 息	532, 255	515, 637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 208, 886, 486	△ 19, 721, 829
売 買 益	12, 575	101, 095
売 買 損	△ 208, 899, 061	△ 19, 822, 924
(C) 信 託 報 酬 等	△14, 339, 481	△ 13, 116, 764
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△41, 451, 571	236, 406, 788
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2, 735, 866, 058	△ 2, 757, 933, 545
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 107, 546, 448	△ 105, 758, 537
(配 当 等 相 当 額)	(126, 769, 405)	(124, 721, 242)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234, 315, 853)	(△ 230, 479, 779)
(G) 計 (D＋E＋F)	△ 2, 884, 864, 077	△ 2, 627, 285, 294
(H) 収 益 分 配 金	△ 28, 966, 913	△ 41, 123, 707
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△ 2, 913, 830, 990	△ 2, 668, 409, 001
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 107, 546, 448	△ 105, 758, 537
(配 当 等 相 当 額)	(126, 769, 405)	(124, 721, 242)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234, 315, 853)	(△ 230, 479, 779)
分 配 準 備 積 立 金	6, 277, 188, 771	6, 384, 630, 265
繰 越 損 益 金	△ 9, 083, 473, 313	△ 8, 947, 280, 729

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(167, 448, 099円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(126, 769, 405円)および分配準備積立金(6, 138, 707, 585円)より分配対象収益は6, 432, 925, 089円(10, 000口当たり9, 993円)であり、うち28, 966, 913円(10, 000口当たり45円)を分配金額としております。
- (注5) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(256, 142, 208円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(124, 721, 242円)および分配準備積立金(6, 169, 611, 764円)より分配対象収益は6, 550, 475, 214円(10, 000口当たり10, 353円)であり、うち41, 123, 707円(10, 000口当たり65円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 47 期	第 48 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	45 円	65 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

安藤証券からのお知らせ

安藤証券は、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、全日本代表選手(チーム)の強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のスポーツ競技を担う子供達の育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通じて支援いたします。

* 支援の金額、方法等については安藤証券が決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。

* 支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、直接にまたは特定非営利活動法人(NPO法人)への寄附を通じて、至学館大学(愛知県大府市)に対してレスリング部の強化を目的とした指定寄附と同部の個人選手(三名)への支援などを行いました。(安藤証券が行った支援の例です。)

フ ア ン ド 名	UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド (英名：UBS European Real Estate Strategy Fund)
形 態 等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建
運 用 の 基 本 方 針 主 な 投 資 対 象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州不動産関連株のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(ユーロ対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投 資 態 度 (運 用 方 針)	〔欧州不動産関連株投資〕 1. 主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 2. 欧州不動産関連株の投資にあたっては、STOXX 欧州 600 不動産指数および STOXX 欧州 600 建設・資材指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 〔欧州不動産関連株のコールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有する欧州不動産関連株を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有する欧州不動産関連株評価額の概ね 50%を上限とします。 〔通貨コールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね 50%を上限とします。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 不動産投資信託受益証券(リート)および株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 3. 同一銘柄の不動産投資信託受益証券(リート)および株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の 10%以下とします。
設 定 日	2015 年 4 月 16 日
信 託 期 間	無期限(信託設定日：2015 年 4 月 16 日)
決 算 日	毎年 3 月末日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
購 入 時 手 数 料 換 金 時 手 数 料 信 託 財 産 留 保 額	ありません。

運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して、年率 0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は 65,000 米ドル、保管銀行は 12,000 米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額 20,000 米ドル)が別途かかります。
その他の費用・手数料等	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
主な関係法人	管 理 会 社：UBS マネジメント（ケイマン）リミテッド※¹ 投 資 顧 問 会 社：UBS アセットマネジメント(UK)リミテッド※² 受託会社・管理事務代行会社：BNY メロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店) 保 管 銀 行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方：UBS 銀行ロンドン支店 ※1 2026 年 3 月 13 日より UBS マネジメント（ケイマン）リミテッドに管理会社が変更になりました。 ※2 UBS アセットマネジメント(UK)リミテッドが投資顧問会社として 2023 年 1 月 27 日から加わりました。

<参考情報>

以下は、「UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド」の2025年3月末現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

(1) 財政状態計算書(2025年3月末現在)

	2025年3月31日 日本円	2024年3月31日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,114,658,334	5,586,630,675
現金及び現金同等物	201,857,542	169,358,823
担保として差入れた現金	69,940,236	91,533,181
未収配当	—	3,262,656
資産合計	5,386,456,112	5,850,785,335
資本		
シリーズトラストの株主に帰属する資本金 及び剰余金		
資本金	8,991,244,242	9,371,391,997
累積損失	(3,648,945,642)	(3,648,945,642)
資本合計	5,342,298,600	5,722,446,355
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	35,165,369	118,543,227
未払費用	8,992,143	9,795,753
負債合計	44,157,512	128,338,980
資本及び負債合計	5,386,456,112	5,850,785,335

(2) 包括利益計算書(2025 年 3 月末現在)

	2025 年 3 月 31 日 終了会計年度 合計 日本円	2024 年 3 月 31 日 終了会計年度 合計 日本円
収益		
受取配当	192,848,161	167,130,671
受取金利	1,427,490	1,763,335
純外国為替差(損)益	(5,073,882)	16,911,636
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 及び金融負債に係る公正価値の その他の純変動額	110,089,708	1,381,549,021
純投資利益	<u>299,291,477</u>	<u>1,567,354,663</u>
費用		
受託報酬及び事務管理報酬	3,138,344	2,929,668
副事務管理報酬	14,434,911	13,470,389
保管報酬	6,450,685	5,133,833
投資運用報酬	11,369,067	10,894,363
管理報酬	8,811,018	8,443,171
担保代理人手数料	714,541	657,804
スワップ関連手数料	6,821,439	6,535,882
取引手数料	3,597,257	3,383,246
その他の営業費用	7,230,204	8,629,313
営業費用合計	<u>62,567,466</u>	<u>60,077,669</u>
税引前利益	236,724,011	1,507,276,994
源泉徴収税	(46,387,700)	(57,580,580)
税引後利益	<u>190,336,311</u>	<u>1,449,696,414</u>
包括利益合計	<u><u>190,336,311</u></u>	<u><u>1,449,696,414</u></u>

(3) 持分変動計算書(2025 年 3 月末現在)

	資本金 日本円	累積損失 日本円	資本合計 日本円
2023 年 3 月 31 日現在	8, 805, 912, 996	(3, 648, 945, 642)	5, 156, 967, 354
当期包括利益合計	—	1, 449, 696, 414	1, 449, 696, 414
受益者への分配金	(44, 520, 999)	(1, 449, 696, 414)	(1, 494, 217, 413)
受益証券の発行額	610, 000, 000	—	610, 000, 000
2024 年 3 月 31 日現在	9, 371, 391, 997	(3, 648, 945, 642)	5, 722, 446, 355
当期包括利益合計	—	190, 336, 311	190, 336, 311
受益者への分配金	(1, 370, 147, 755)	(190, 336, 311)	(1, 560, 484, 066)
受益証券の発行額	990, 000, 000	—	990, 000, 000
2025 年 3 月 31 日現在	8, 991, 244, 242	(3, 648, 945, 642)	5, 342, 298, 600

(4) 投資有価証券明細表(2025 年 3 月末現在)

2025年3月31日

	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合(%)
金融資産		
上場株式	5,087,743,064	95.24
株式売建コールオプション・スワップへの投資	26,915,270	0.50
	<u>5,114,658,334</u>	<u>95.74</u>
金融負債		
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(35,165,369)	(0.66)
	<u>(35,165,369)</u>	<u>(0.66)</u>

2024年3月31日

	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合(%)
金融資産		
上場株式	5,586,630,675	97.63
	<u>5,586,630,675</u>	<u>97.63</u>
金融負債		
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(110,182,532)	(1.93)
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(8,360,695)	(0.15)
	<u>(118,543,227)</u>	<u>(2.08)</u>

市場価格が 5% (2024 年：5%) 上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は 196, 000, 241 円 (2024 年：394, 142, 154 円) 増加する。一方、市場価格が 5% (2024 年：5%) 下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は 212, 233, 168 円 (2024 年：171, 380, 180 円) 減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2025 年 3 月 31 日 純投資額に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
不動産	47.93
エンジニアリング及び建設	29.05
建設資材	20.80
電子部品及び機器	0.73
石油・ガス・サービス	0.40
各種産業	1.25
売建コールオプション・スワップへの投資	
その他	(0.16)
	100.00

	2024 年 3 月 31 日 純投資額に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
不動産	51.79
エンジニアリング及び建設	28.26
建設資材	19.93
電子部品及び機器	1.10
各種産業	1.09
売建コールオプション・スワップへの投資	
その他	(2.17)
	100.00

財政状態計算書日現在、保管銀行及び売建コールオプション・スワップのカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ 100.16% (2024 年：102.17%) 及び－0.16% (2024 年：－2.17%) であった。

以下の表は、2025 年 3 月 31 日現在、シリーズトラストが保有する上場株式の地理的な投資の集中を示している。

	2025 年 3 月 31 日 投資総額に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
オーストリア	0.97
ベルギー	9.92
フランス	47.99
ドイツ	21.86
アイルランド	3.30
イタリア	0.99
オランダ	7.76
スペイン	7.21
	100.00

	2024 年 3 月 31 日 投資総額に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
オーストリア	1.04
ベルギー	9.73
フィンランド	1.88
フランス	44.69
ドイツ	21.91
アイルランド	3.86
イタリア	0.96
日本	0.00
オランダ	7.97
スペイン	7.96
	100.00

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	想定元本 日本円	公正価値 日本円
2025 年 3 月 31 日		
株式コールオプション・スワップ*		
不動産	1,336,006,821	27,867,883
エンジニアリング及び建設	690,034,568	(9,623,399)
建設資材	579,527,636	11,123,920
資本財・サービス	94,105,553	(2,453,134)
外国為替コールオプション・スワップ	2,664,759,974	(35,165,369)
	5,364,434,552	(8,250,099)
2024 年 3 月 31 日		
株式コールオプション・スワップ*		
不動産	1,330,915,662	(68,602,556)
エンジニアリング及び建設	706,152,147	(14,537,820)
建設資材	545,237,651	(18,904,557)
資本財・サービス	93,956,499	(8,137,599)
外国為替コールオプション・スワップ	2,718,952,109	(8,360,695)
	5,395,214,068	(118,543,227)

* 対象となる株式エクスポージャーに基づき、業種ごとに分類された単一株式オプションを表している。

2025 年 3 月 31 日現在、買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の 5%を超えていた株式の発行体に対するエクスポージャーは、以下の通りである。

	2025 年 3 月 31 日 純資産に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
Vinci SA	9.99
Compagnie De Saint Gobain	9.03
Vonovia SE	7.94
Unibail-Rodamco-Westfield SE	7.24
Klepierre	6.17
Heidelberg Materials AG	5.73
Ferrovial SE	5.39

2024 年 3 月 31 日現在、買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の 5%を超えていた株式の発行体に対するエクスポージャーは、以下の通りである。

	2024 年 3 月 31 日 純資産に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
Vonovia SE	9.34
Compagnie De Saint Gobain	9.31
Vinci SA	9.05
Unibail Rodamco Westfield	6.94
Ferrovial SE	5.54
Leg Immobilien SE	5.41

カレラ マネープール マザーファンド

運用報告書(全体版)

第 24 期（決算日：2026 年 6 月 15 日）

（計算期間：2025 年 12 月 16 日～2026 年 6 月 15 日）

受益者のみなさまへ

「カレラ マネープール マザーファンド」は、「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州リートファンド」、「テキサス州株式ファンド」および「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 24 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	1. 同一法人等が発行したもしくは取り扱う投資対象資産（国債等を除きます。）への投資（現先取引による投資を除きます。）の合計額は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 2. 同一法人等を相手方とする取引期間が 5 営業日以内のコール・ローンでの運用は、上記①の規定を適用しません。 3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 外貨建資産への投資は行いません。 5. 有価証券先物取引等は、約款第 18 条の範囲内で行います。 6. スワップ取引は、約款第 19 条の範囲内で行います。 7. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産
		期 中 騰 落 率			
	円	%	%	%	百万円
20 期(2024 年 6 月 17 日)	9,922	△0.0	—	—	51
21 期(2024 年 12 月 16 日)	9,926	0.0	—	—	51
22 期(2025 年 6 月 16 日)	9,936	0.1	—	—	51
23 期(2025 年 12 月 15 日)	9,949	0.1	—	—	51
24 期(2026 年 6 月 15 日)	9,973	0.2	—	—	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2025 年 12 月 15 日	9,949	—	—	—
12 月末	9,950	0.0	—	—
2026 年 1 月末	9,955	0.1	—	—
2 月末	9,958	0.1	—	—
3 月末	9,963	0.1	—	—
4 月末	9,967	0.2	—	—
5 月末	9,971	0.2	—	—
(期 末)				
2026 年 6 月 15 日	9,973	0.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2025 年 12 月 16 日～2026 年 6 月 15 日まで)

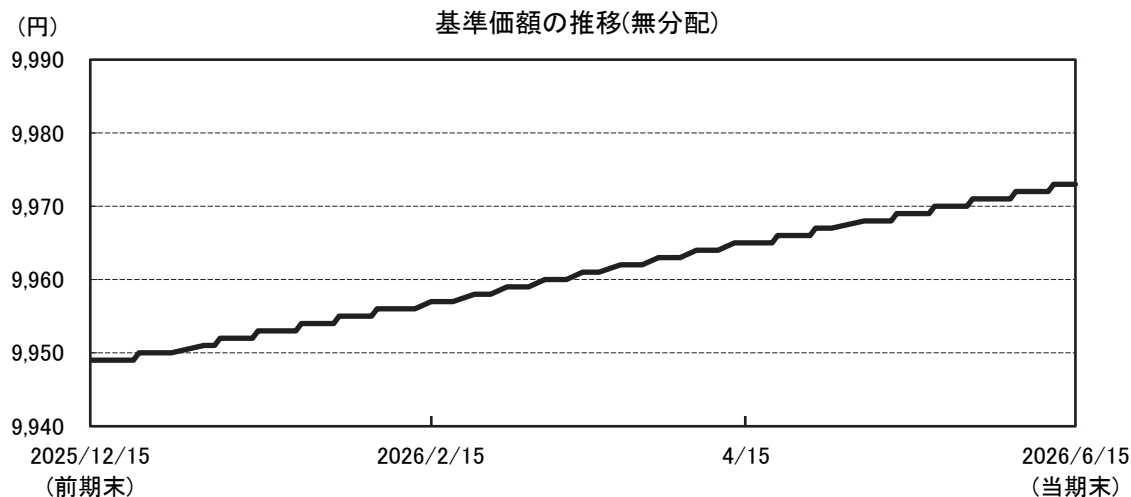
<経済・金融市場の動向>

高市政権による財政拡張への警戒、日銀の追加利上げ観測や世界の地政学的リスクを背景とするインフレ懸念の高まり等を背景に上昇基調となりました。

当期末時点の日本国債 10 年物利回りは 2.582%、日本国庫短期証券 6 ヶ月物の利回りは 1.001%となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



当該期間中、特約付指定金銭信託、コール・ローン等で運用しました。

当期末の基準価額は 9,973 円となりました。

・今後の運用方針

今後の投資方針として、主としてわが国の公社債等に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するよう配慮しながら、資金動向、市況動向等を勘案して、投資する方針です。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

該当事項はありません。

◆利害関係人との取引状況等 (2025 年 12 月 16 日～2026 年 6 月 15 日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2026 年 6 月 15 日現在)

該当事項はありません。

◆投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	51,830	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	51,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,830,945円
預 金 、 金 銭 信 託 等	51,830,235
未 収 利 息	710
(B) 純 資 産 総 額 (A)	51,830,945
元 本	51,970,693
次 期 繰 越 損 益 金	△ 139,748
(C) 受 益 権 総 口 数	51,970,693口
1万口当たり基準価額 (B / C)	9,973円

- (注1) 期首元本額 51,970,693円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 0円
(注2) 1口当たり純資産額 0.9973円
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は139,748円です。
(注4) 期末における元本の内訳
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型) 13,977,022円
3つの財布 欧州リートファンド 11,051,457円
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 9,971,025円
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型) 9,971,025円
オーストラリアリートファンド(毎月分配型) 4,700,312円
テキサス州株式ファンド 2,299,852円

◆損益の状況

当期(自2025年12月16日 至2026年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	126,855円
受 取 利 息	126,855
(B) 当 期 損 益 金 (A)	126,855
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 266,603
(D) 計 (B + C)	△ 139,748
次 期 繰 越 損 益 金 (D)	△ 139,748

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)